

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本勝巳

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤原秀次

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤原秀次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,729,864	6,318,524	23,914,166
経常利益 (千円)	125,996	327,814	814,622
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,297	205,066	498,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,279	227,973	651,718
純資産額 (千円)	10,970,525	11,594,835	11,462,836
総資産額 (千円)	24,858,965	26,130,850	25,677,371
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.09	11.78	28.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.6	42.8	43.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ及び親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、海外の政治・経済の動向等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は63億18百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動や業務の効率化に取組みました結果、営業利益は3億12百万円（前年同期比145.7%増）、経常利益は3億27百万円（前年同期比160.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円（前年同期比187.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は261億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億53百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比6億98百万円増）は売上高の増加に伴う売上債権の増加、固定資産の減少（前連結会計年度末比2億45百万円減）は減価償却によるものがそれぞれ主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は145億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円の増加となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比24億20百万円増）は1年以内返済予定となった長期借入金の流動負債への振替、固定負債の減少（前連結会計年度末比20億99百万円減）は前述の長期借入金の流動負債への振替がそれぞれ主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は115億94百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億31百万円の増加となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を40百万株から20百万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は20,000,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,473,454	17,473,454	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,473,454	17,473,454		

(注) 平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を40百万株から20百万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は8,736,727株となります。また、当社は同年5月25日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		17,473,454		2,317,954		1,872,005

(注) 平成29年6月26日開催の第88回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を40百万株から20百万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は8,736,727株となります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,179,000	17,178	同上
単元未満株式	普通株式 172,454		同上
発行済株式総数	17,473,454		
総株主の議決権		17,178	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式165株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	32,000		32,000	0.18
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000		90,000	0.52
計		122,000		122,000	0.70

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	814,562	743,147
受取手形及び売掛金	8,120,238	8,560,451
商品及び製品	199,117	177,593
仕掛品	1,287,978	1,260,372
原材料及び貯蔵品	218,395	250,646
繰延税金資産	284,824	362,219
短期貸付金	1,900,000	2,100,000
未収入金	1,176,656	1,245,886
その他	23,408	23,523
貸倒引当金	31,000	31,000
<b>流動資産合計</b>	<b>13,994,181</b>	<b>14,692,839</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,339,638	2,293,557
機械装置及び運搬具（純額）	5,202,329	5,072,228
工具、器具及び備品（純額）	107,156	106,411
土地	1,873,973	1,873,973
建設仮勘定	294,872	244,544
その他（純額）	89,547	80,551
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,907,518</b>	<b>9,671,267</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,169</b>	<b>2,835</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	493,906	497,143
長期貸付金	42,198	37,640
繰延税金資産	972,322	968,953
その他	264,075	260,170
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,772,502</b>	<b>1,763,908</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,683,190</b>	<b>11,438,011</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,677,371</b>	<b>26,130,850</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,786,327	6,059,576
短期借入金	210,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	1 200,000	1 2,200,000
未払金	804,521	666,691
未払費用	740,834	1,058,905
未払法人税等	308,957	212,262
役員賞与引当金	33,500	13,400
未払消費税等	103,261	161,659
その他	66,552	92,348
流動負債合計	8,253,955	10,674,844
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,100,000	-
役員退職慰労引当金	175,395	176,475
退職給付に係る負債	3,631,049	3,639,214
その他	54,135	45,481
固定負債合計	5,960,580	3,861,171
負債合計	14,214,535	14,536,015
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,005	1,872,005
利益剰余金	7,088,068	7,205,928
自己株式	14,962	15,330
株主資本合計	11,263,065	11,380,557
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,172	6,472
退職給付に係る調整累計額	206,485	195,764
その他の包括利益累計額合計	201,312	189,292
非支配株主持分	401,082	403,569
純資産合計	11,462,836	11,594,835
負債純資産合計	25,677,371	26,130,850



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,729,864	6,318,524
売上原価	5,264,875	5,636,482
売上総利益	464,989	682,042
販売費及び一般管理費	337,843	369,615
営業利益	127,145	312,426
営業外収益		
持分法による投資利益	-	2,775
保険解約返戻金	-	10,332
その他	5,161	6,098
営業外収益合計	5,161	19,206
営業外費用		
支払利息	3,095	2,816
持分法による投資損失	2,214	-
支払手数料	1,000	1,000
その他	1	1
営業外費用合計	6,310	3,818
経常利益	125,996	327,814
特別利益		
固定資産売却益	284	-
特別利益合計	284	-
特別損失		
減損損失	624	-
固定資産除却損	401	2,811
特別損失合計	1,026	2,811
税金等調整前四半期純利益	125,255	325,003
法人税、住民税及び事業税	136,849	188,160
法人税等調整額	88,179	79,034
法人税等合計	48,670	109,125
四半期純利益	76,585	215,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,287	10,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,297	205,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	76,585	215,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	481
退職給付に係る調整額	13,366	10,721
持分法適用会社に対する持分相当額	386	893
その他の包括利益合計	12,694	12,095
四半期包括利益	89,279	227,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,028	217,086
非支配株主に係る四半期包括利益	5,250	10,887

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月26日開催の第88回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.19円	23.56円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
シンジケートローン契約残高	2,300,000千円	2,200,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	316,458千円	320,479千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,772	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,206	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.09円	11.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,297	205,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	71,297	205,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,413	17,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

ダイバア株式会社  
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。